

氏名（本籍地）	佐藤 和紀
学位の種類	博士（情報科学）
学位記番号	情博第659号
学位授与年月日	平成30年 3月27日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科、専攻	東北大学大学院情報科学研究科（博士課程後期）人間社会情報科学専攻
学位論文題目	小学校教師によるメディア・リテラシーの授業実践の支援に関する研究
論文審査委員	（主査）東北大学 教授 堀田 龍也 東北大学 教授 邑本 俊亮 奈良教育大学 教授 小柳 和喜雄 東北大学 准教授 窪 俊一 東北大学 准教授 篠澤 和久

論文内容の要旨

第1章 序章

本論では、研究の意義と目的、および本論文の構成について述べた。インターネットの発達とユーザーの低年齢化、それに伴う犯罪、マスメディアの冤罪報道や、やらせなどの問題が後を絶たず、いつでもどこでも情報を入手できる時代には、メディア・リテラシー教育の必要性が一段と高まっている事を指摘した。

そして、これらを解決するためには、指導を行う教師自身のメディア・リテラシーが必要だが、教員養成課程や現職教員研修が不足していることを指摘した。また、メディア・リテラシーに関する教師教育は2007年以降、学術論文として発表されておらず、メディア・リテラシーの教師教育が停滞していることを指摘した。一方で、平成32年度に全面実施される新学習指導要領では、小学校の学習内容や学習方法は、その多くがメディア・リテラシーに関連しているが、小学校教師には十分なメディア・リテラシーが知識や教育方法が不足していることから、小学校教師のメディア・リテラシーの授業実践の支援は喫緊の課題であるという問題点を示した。

本研究では、小学校教師によるメディア・リテラシーの授業実践のための支援を検討することを目的とし、全7章で構成される。

第2章 メディア・リテラシーと教師教育に関する先行研究

本論では、まず、メディア・リテラシーに関する先行研究をレビューした。メディア・リテラシーの学術的領域、歴史的系譜、代表的な定義を俯瞰した。次に、日本の学校教育におけるメディア・リテラシー研究をレビューし、情報教育や情報モラル教育と近接していることや、現在のメディア・リテラシーに関する教材、初等中等教育における授業実践、学習指導要領の位置付けについて確認した。

また、日本のメディア・リテラシー研究に博士論文をレビューすることにより、本研究の位置付けを示した。さらに、日本の教育工学における研究分野の学術雑誌『日本教育工学会論文誌』、『教育メディア研究』、学術研究や授業実践について定期的にメディア・リテラシー教育に関する特集を組んでいる『学習情報研究』をレビューし、メディア・リテラシーの授業実践の先行研究の分析を行った。

メディア・リテラシーの授業実践は、取り扱うメディア、授業の題材や教材、授業時数に違いが見られ、教科教育と比較すると他の実践を参考にしにくいことが示唆された。このことから、小学校教師がメディア・リテラシーの授業設計を行う際の行動を探索的に調査することの必要性を示した。

次に、教師教育に関する先行研究をレビューした。教師の多忙化、教師の年齢構成の変化による課題、教師の成長段階、教師の知識や授業力についてレビューした。その上で、教師の負担の増加など、今日的な状況について述べ、日本のメディア・リテラシー教育における課題を指摘した。また、教師の負担とならないよう、日常的に教師へメディア・リテラシーを獲得させていくことや、メディア・リテラシー教育の支援をしていく必要があることを示した。

さらに、教師を対象としたメディア・リテラシー研究をレビューした。その結果、メディア・リテラシーの授業実践に取り組む小学校教師には、教科の内容に関する知識 (Content Knowledge)、教育の内容と方法に関する知識 (Pedagogical Knowledge) を獲得しつつ、メディア・リテラシーに関する知識や技能 (Media literacy Knowledge) を獲得する必要があることが示唆された。これを MPACK (Media literacy Pedagogical Content Knowledge) と命名し、これらの知識を踏まえた学習プログラムを探索的に開発して実施することを示した。

第3章 小学校教師のメディア・リテラシーを育成する学習プログラム

本論では、探索的に学習プログラムの開発を行った上で、試行的に実施し、その効果を示した。

まず、小学校教師は、メディア・リテラシーの授業実践を実施する際には、(1) メディア・リテラシーに関する知識や方法の獲得 (K)、(2) 授業設計 (P)、(3) 授業実践 (D)、(4) 授業リフレクション (C)、(5) 授業改善・創造 (A) の順序による K-PDCA サイクルにより能力が向上することや、教師の多忙化を考慮し、持続可能性が高いと考えられるモデルであることを示した。その上で、一連のサイクルを通して小学校教師のメディア・リテラシーが、どのように変容したかについて、後藤 (2006) による質問紙調査と、授業リフレクションを踏まえた半構造化インタビューによって、その効果を明らかにすることを述べた。

その結果、若手教師、ベテラン教師とともに、メディア・リテラシーに対する意識の向上が確認された。さらにベテラン教師の方が若手教師よりも向上の項目が多いという傾向が確認されたことが示唆された。

第4章 小学校教師のメディア・リテラシーの育成に教師経験が与える影響

本論では、第3章の結果と考察を踏まえ、メディア・リテラシーの授業実践の継続が小学校教師のメディア・リテラシーの育成に与える影響と、メディア接触が小学校教師のメディア・リテラシーの育成に与える影響との2点に関して追跡調査を実施し、その結果を考察した。

第3章と同一の協力者を対象に、メディア・リテラシーの授業実践から約1年後に、(1) 学習プログラム経験後のメディア接触が教師のメディア・リテラシーに影響を与えているのか、(2) 学習プログラム経験後のメディア・リテラシーの授業実践が、教師のメディア・リテラシーに影響を与えているのかについて、教職経験の観点から明らかにすることを目的に、後藤 (2006) による質問紙調査と、半構造化インタビュー調査を用いた追跡調査を実施した。

その結果、(1) 学習プログラム経験後の授業実践の継続がメディア接触に影響を与えることで、教師のメディア・リテラシーに影響を与えていていること、(2) 学習プログラム終了後、若手教師の場合は継続して授業実践に取り組むことでメディア・リテラシーに影響を与え、ベテラン教師は継続の有無

に関わらずメディア・リテラシーに影響を与えていたことが明らかとなった。

第5章 小学校教師によるメディア・リテラシーの授業設計時の行動の分析

本章では、小学校教師がメディア・リテラシーの授業設計を行う際に生じた行動に関して分析した結果と考察を示した。この授業設計は第3章で示した学習プログラムの一部である。

小学校教師がメディア・リテラシーの授業設計をする際の行動をノートに記述してもらった。ノートへの記述からメディア・リテラシーの授業設計の始まりから終わりまでの行動をコーディングし、行動カテゴリーを生成した。また、行動カテゴリーは若手教師とベテラン教師に分けて示し、行動の傾向の割合を示した。

その結果、ベテラン教師は、若手教師よりも授業設計に関する行動が少ない上、若手教師よりも様々なリソースから情報を得てメディア・リテラシーの授業設計を行っていることが明らかとなった。また、若手教師は、ベテラン教師と比べて授業設計に関する行動が多い上、ベテラン教師よりもリソースが少ないとや、児童の実態を踏まえた授業設計をしていない傾向にあることが示された。

したがって、若手教師には、効率的な授業設計や児童に実態に応じた授業設計ができるような支援が必要であることが示された。

第6章 小学校教師によるメディア・リテラシーの授業設計時の行動に教師経験が与える影響

本章では、第5章の結果と考察を踏まえ、これまでの教師経験が、メディア・リテラシーの授業設計時の行動に影響を与えているかについて追跡調査によって明らかにする。

具体的には、協力者の教師8名に対して質問紙調査と半構造化インタビューによって、これまでの教師経験が、メディア・リテラシー教育の授業設計時の行動に影響を与えているかについて、追跡調査を実施した。

その結果、これまでの教師経験が、メディア・リテラシー教育の授業設計に影響を与えていることがみてとれる。特に、若手教師の場合は、メディア・リテラシー教育の授業実践を継続することで影響を与え、ベテラン教師はこれまでの経験によって影響を与えていると考えられる。また、これらの影響が教師のメディア・リテラシーの向上につながっていると考えられる。

第7章 結論および今後の課題

本章では、本論文の目的である「小学校教師のメディア・リテラシーの授業実践のための支援を検討すること」に対して、5点の得られた成果について整理した。また、得られた成果を踏まえ、MPACKの知識獲得段階を示した。そして、これらの成果を踏まえて、小学校教師のメディア・リテラシーの授業設計の支援の方策について2点示した。

1つ目の方策として、小学校教師のメディア・リテラシーの育成の支援である。具体的な支援の方策として、小学校における校務分掌組織の再編と、各自治体の教育委員会による教員研修の再編を挙げた。

2つ目の方策として、小学校教師のメディア・リテラシーの授業設計の支援である。具体的な視点として、小学校における学年会や校内研究場面での、ベテラン教師による若手教師へのメンタリングを挙げた。また、本論文の成果を踏まえ、教員養成課程におけるメディア・リテラシーの授業設計に関する支援の方策も述べた。

論文審査結果の要旨

インターネットの発達とユーザーの低年齢化、それに伴う犯罪、マスメディアの冤罪報道や、やらせなどの問題が後を絶たず、いつでもどこでも情報を入手できる時代となった今日、小学校段階からのメディア・リテラシー教育の必要性が一段と高まっている。メディア・リテラシー教育の実施にあたっては、指導を行う教師自身のメディア・リテラシーが必要となるが、現状では教員養成課程や現職教員研修が不足しており、結果として小学校教師にはメディア・リテラシーに関する指導力が不足している。そこで本研究では、小学校教師のメディア・リテラシーの授業実践の支援に着目し研究に取り組んできた。本論文は、その成果をまとめたもので、7章から構成される。

「第1章 序章」は、研究の背景、問題の所在、研究の目的で構成される。

「第2章 メディア・リテラシーと教師教育に関する先行研究」は、メディア・リテラシーの概念や学校教育におけるメディア・リテラシーの授業実践に関する先行研究の分析、日本のメディア・リテラシー教育に関連する博士論文から見た本研究の位置付け、学校教育における教師の現状、教師の知識と成長に関する研究、教師がメディア・リテラシーの授業実践に必要な知識(MPACK)の獲得段階の検討、本研究のアプローチで構成される。

「第3章 小学校教師のメディア・リテラシーを育成する学習プログラム」では、小学校教師のメディア・リテラシーを育成するための学習プログラムを探索的に開発した上で、試行的に実施し、その効果を示している。

「第4章 小学校教師のメディア・リテラシーの育成に教師経験が与える影響」は、第3章の結果と考察を踏まえ、メディア・リテラシーの授業実践の継続が小学校教師のメディア・リテラシーの育成に与える影響と、メディア接触が小学校教師のメディア・リテラシーの育成に与える影響の2点に関して追跡調査した結果と考察で構成される。

「第5章 小学校教師によるメディア・リテラシーの授業設計時の行動の分析」は、小学校教師がメディア・リテラシーの授業設計を行う際に生じた行動に関して分析した結果と考察で構成される。

「第6章 小学校教師によるメディア・リテラシーの授業設計時の行動に教師経験が与える影響」は、第5章の結果と考察を踏まえ、これまでの教師経験が、メディア・リテラシーの授業設計時の行動に影響を与えていたについて追跡調査を実施し、その結果と考察で構成される。

「第7章 結論および今後の課題」は、本研究で得られた成果、MPACKの知識獲得段階、小学校教師のメディア・リテラシーの授業設計を支援するための方略の検討、今後の課題で構成される。

以上要するに本論文は、小学校教師によるメディア・リテラシーの授業実践の支援について検討したもので、メディア・リテラシー教育の普及促進を目指した点において意義があり、今後のメディア・リテラシー教育における教師の知識獲得段階や指導法の観点から人間社会情報科学の発展に寄与するところが少なくない。

よって、本論文は、博士(情報科学)の学位論文として合格と認める。